

経営規模等評価申請書  
~~経営規模等評価再審査申立書~~  
総合評定値請求書

不要の文字を二重線にて消すこと。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。  
~~建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。~~  
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

複数の許可年月日がある場合は、最も古い許可を受けた年度及び許可年月日を記入すること。

~~地方整備局長  
北海道開発局長~~  
愛媛県知事 殿

記入しないでください。

松山市一番町四丁目4-2

申請者 (株) 愛媛県庁建設 代表取締役 愛媛 太郎

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード整理番号
申請年月日	01	令和 3 年 5 月 日	令和 9 10 年 月 日

申請時の番号	02	大臣知事コード 3 8	国土交通大臣 愛媛県知事 許可 (一般) 02	第 0 1 1 1 1 1 号	令和 0 2 年 0 4 月 0 1 日
--------	----	-------------	-------------------------	-----------------	----------------------

前回の申請時の番号	03	大臣知事コード	国土交通大臣 知事 許可 (一般)	第 号	令和 年 月 日
-----------	----	---------	-------------------	-----	----------

審査基準日	04	令和 0 4 年 1 2 月 3 1 日
-------	----	----------------------

申請等の区分	05	1
--------	----	---

処理の区分	06	00
-------	----	----

法人又は個人の別	07	1 (1.法人) 2.個人	資本金額又は出資総額 5,000 (千円)	法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
----------	----	---------------	-----------------------	--------------------------------

商号又は名称のフリガナ	08	エ ヒ メ ケ ン チ ヨ ウ ケ ン セ ツ
-------------	----	-------------------------

商号又は名称	09	(株) 愛 媛 県 庁 建 設
--------	----	-----------------

代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	エ ヒ メ タ ロ ウ
-----------------	----	-------------

代表者又は個人の氏名	11	愛 媛 太 郎
------------	----	---------

主たる営業所の所在地市区町村コード	12	3 8 2 0 1
-------------------	----	-----------

主たる営業所の所在地	13	一 番 町 4 一 4 一 2
------------	----	-----------------

郵便番号	14	7 9 0 - 8 5 7 0	電話番号 0 8 9 - 9 1 2 - * * * *
------	----	-----------------	------------------------------

許可を受けている建設業	15	2 1 2
-------------	----	-------

経営規模等評価等対象建設業	16	9 9
---------------	----	-----

申請日時点での許可情報を記入。前回の受審以降に廃業等がある場合に注意。

自己資本額

項番 1 7 3 5 10 13

2期平均の場合、右欄の合計÷2 (千円未満切捨て)の金額

(千円) 2 (1. 基準決算 2. 2期平均)

「経営状況分析結果通知書」の「自己資本」の額

基準決算	50000 (千円)
直前の審査基準日	30000 (千円)

利益額 (2期平均)

1 8 3 5 10

利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の	前審査対象事業年度
営業利益	30000 (千円)	営業利益 10000 (千円)
減価償却実施額	10000 (千円)	減価償却実施額 5000 (千円)

別紙二「技術職員名簿」の記載人数と一致

この欄の合計÷2(千円未満切捨て)=[項番18]利益額通常、「経営状況分析結果通知書」最下部の参考値を記入。ただし、決算期の変更や連結決算を行っている場合等、参考値をそのまま使えない場合があります。

技術職員数

1 9 3 5 3 (人)

登録経営状況分析機関番号

2 0 3 5 0 0 \* \*

経営状況分析を受けた機関の名称

○○○○センター

経営状況分析を受けた登録機関の「登録番号」及び「名称」を記入。「登録番号」は経営状況分析結果通知書の右上に掲載。

工事種別別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。  
 技術職員名簿については別紙二による。  
 その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

再審査の申立てを行う場合のみ記入。

申請書を作成した者を記入。

連絡先

所属等 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_

ファックス番号 \_\_\_\_\_

工事種別完成工事高  
工事種別元請完成工事高

○項番31 ⇒ 複数枚にわたる場合は1枚目のみ記入

審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 項番 3 1 自 0 2 年 0 1 月 至 0 3 年 1 2 月 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 03年 1月～ 03年 12月 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 02年 1月～ 02年 12月 2年平均の場合は記入不要。										審査対象事業年度 計算基準の区分 自 0 4 年 0 1 月 至 0 4 年 1 2 月 2 (1.2年平均) 2 (2.3年平均)														
業種コード					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
3 2 0 1 0					2 0 0 0 0					2 0 0 0 0					1 0 0 0 0					1 0 0 0 0				
工事の種類					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					左記計算表の合計÷2 (千円未満切捨て) =上の完成工事高									
土木一式工事					30,000					30,000														
土木一式工事					10,000					10,000														
工事の種類					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事及び鋼構造物工事の場合、それぞれ対応する内訳工事を必ず記載すること。(記載要領4参照)									
P C 工事					10,000					10,000														
P C 工事					0					0														
工事の種類					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
とび・土工・コンクリート工事					25,000					10,000														
とび・土工・コンクリート工事					20,000					12,000														
工事の種類					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
法面処理工事					18,000					6,000														
法面処理工事					13,000					8,000														
工事の種類					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
その他 工事																								
その他 工事																								
合計					4 2 5 0 0					3 1 0 0 0					3 4 0 0 0					2 2 0 0 0				

契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例 ( 1. 有 2. 無 )

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

雇用保険加入の有無 4 1 1 [1.有、2.無、3.適用除外]

健康保険加入の有無 4 2 1 [1.有、2.無、3.適用除外]

厚生年金保険加入の有無 4 3 1 [1.有、2.無、3.適用除外]

建設業退職金共済制度加入の有無 4 4 1 [1.有、2.無]

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 4 5 1 [1.有、2.無]

法定外労働災害補償制度加入の有無 4 6 1 [1.有、2.無]

若年技術職員の継続的な育成及び確保 4 7 1 [1.該当、2.非該当]

技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
3 (人)	1 (人)	33.3

新規若年技術職員の育成及び確保 4 8 1 [1.該当、2.非該当]

新規若年技術職員に取得したCPD単位の合計	1
技術職員名簿に記載した人数と「CPD単位の取得した技術者名簿」に記載した人数の合計	

CPD単位取得数 4 9 8 0 (単位)

技術者数 11 4 (人)

技能レベル向上者数 5 0 2 (人) 技能者数 9 3 (人) 控除対象者数 15 0 (人)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況 5 1 1 [1.えるぼし(1段階目)、2.えるぼし認定(2段階目)]

次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況 5 2 1 [1.くるみん認定、2.トライくるみん認定、3.プラチナくるみん認定、4.非該当]

青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況 5 3 2 [1.ユースエール認定、2.非該当]

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況 5 4 2 [1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当]

建設業の営業継続の状況

営業年数 5 5 4 2 (年)

初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)
令和5年4月1日	年 月	

民事再生法又は会社更生法の適用の有無 5 6 2 [1.有、2.無]

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続最終決定日
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無 5 7 1 [1.有、2.無]

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 5 8 2 [1.有、2.無]

指示処分の有無 5 9 2 [1.有、2.無]

審査対象年(審査基準日以前1年間に営業停止処分・指示処分を受けた場合は「1」、処分が無い場合は「2」を記入

建設業の経理の状況

監査の受審状況 6 0 3 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]

公認会計士等の数 6 1 1 (人)

二級登録経理試験合格者等の数 6 2 1 (人)

会計監査法人設置会社のみが記入可能  
その他の法人・個人は「0」を記入

研究開発の状況

研究開発費(2期平均)	6 3 0 (千円)	審査対象事業年度 (千円)	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 (千円)
-------------	------------	---------------	-------------------------

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数 6 4 9 (台)

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無 6 5 1 [1.有、2.無]

ISO9001の登録の有無 6 6 1 [1.有、2.無]

ISO14001の登録の有無 6 7 2 [1.有、2.無]

技術職員名簿

ページ数を記入

頁 項番 3 5  
数 8 1 0 0 1 頁

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
1	○	愛媛 三郎	平成4 年 3 月 1 日	30	8 2 0 1	2 4 2		0 5 2	1 4 2			20
2		愛媛 二郎	昭和46 年 2 月 2 日	51	8 2 0 1	2 4 2		0 5 2	1 4 2			20
3		愛媛 太郎	昭和45 年 1 月 3 日	52	8 2 0 1	1 3 1		0 5 1	1 3 1		第*****号	28
4		④技術職員の氏名は、満年齢(生年月日)の若い順に記載してください。	年 月 日		8 2							
5			年 月 日		8 2							
6			年 月 日		8 2							
7			年 月 日		8 2							
8			年 月 日		8 2							
9			年 月 日		8 2							
10			年 月 日		8 2							
11			年 月 日		8 2							
12			年 月 日		8 2							
13			年 月 日		8 2							
14			年 月 日		8 2							
15			年 月 日		8 2							
16			年 月 日		8 2							
17			年 月 日		8 2							
18			年 月 日		8 2							
19			年 月 日		8 2							
20			年 月 日		8 2							
21			年 月 日		8 2							
22			年 月 日		8 2							
23			年 月 日		8 2							
24			年 月 日		8 2							
25			年 月 日		8 2							
26			年 月 日		8 2							
27			年 月 日		8 2							
28			年 月 日		8 2							
29			年 月 日		8 2							
30			年 月 日		8 2							

④技術職員の氏名は、満年齢(生年月日)の若い順に記載してください。

CPD単位取得数 =  
審査対象年にCPD認定団体によって取得を認定された単位数 × 30  
CPD認定団体一覧表に掲げるCPD認定団体ごとに右欄に掲げる数値

⑤CPD認定団体が発行する証明書に記載された単位数をそのまま記載せず、上記計算式に当てはめて記載してください。  
計算した数値が「30」を超える場合は、「30」と記載してください。(上限値)

CPD単位を取得した技術者名簿  
(技術職員名簿に記載のある者を除く)

通番	氏名	生年月日	CPD単位
1	愛媛 五郎	平成6年4月4日	12
上記技術者が取得したCPD単位の合計 (①)			12
技術職員名簿に記載のある技術職員が取得したCPD単位合計 (②)			68
CPD単位総計 (①+②)			80

④技術者の氏名は、生年月日の若い順に記載してください。

$$\text{CPD単位取得数} = \frac{\text{審査対象年にCPD認定団体によって取得を認定された単位数}}{\text{CPD認定団体一覧表に掲げるCPD認定団体ごとに右欄に掲げる数値}} \times 30$$

⑤CPD認定団体が発行する証明書に記載された単位数をそのまま記載せず、上記計算式に当てはめて記載してください。  
計算した数値が「30」を超える場合は、「30」と記載してください。(上限値)

項番61【CPD単位取得数】に転記

記載要領

- この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、建設業法第七条第二号イ、ロ若しくはハ又は同法第十五条第二号イ、ロ若しくはハに該当する者又は一級若しくは二級の第一次検定に合格した者であって、規則別記様式第25号の14・別紙2に記載のない者について作成すること。
- 「CPD単位」の欄には、技術者がCPD認定団体によって修得を認定された単位数を、告示別表第十八の左欄に掲げるCPD認定団体ごとに右欄に掲げる数値で除し、30を乗じた数値を記載すること。  
なお、小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

技能者名簿

通番	氏名	生年月日	評価日	レベル 向上の有無	控除対象
1	愛媛 六郎	H7.5.5			
2	愛媛 三郎	H4.3.1	R2.10.1	○	
3	愛媛 二郎	S46.2.2	R2.10.1	○	
合計	3 (人)			2 (人)	0 (人)

④技能者の氏名は、生年月日の若い順に記載してください。

項番62【技能者数】に転記

項番62【控除対象者数】に転記

項番62【技能レベル向上者数】に転記

記載要領

- 1 この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前三年間に、建設工事の施工に従事した者であって、建設業法施行規則第十四条の二第二号チ又は同条第四号チに規定する建設工事に従事する者に該当する者（ただし、建設工事の施工の管理のみに従事した者は除く。）について作成すること。
- 2 「評価日」の欄には、技能者が審査基準日以前において認定能力評価基準により評価を受けている場合、その最も新しい評価を受けた日を記載すること。
- 3 「レベル向上の有無」の欄には、審査基準日以前三年間に、能力評価基準により受けた評価の区分が、審査基準日の三年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位であった者に該当する場合に、○印を記載すること。
- 4 「控除対象」の欄には、審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の場合に、○印を記載すること。
- 5 本表の最後の行には、作成対象となる技能者、「レベル向上の有無」の欄に○印が記載された者、「控除対象」の欄に○印が記載された者、それぞれの合計人数を記載すること。